

日経調「資本主義委員会」

中国の経済成長と構造転換

—改革開放40年—

1. 高度成長と「世界の工場」
2. 経済構造の転換と「新常态」
3. イノベーション主導型成長
4. 市場化と「二重の移行」
5. 国有経済の優位
6. 中国モデルの模索

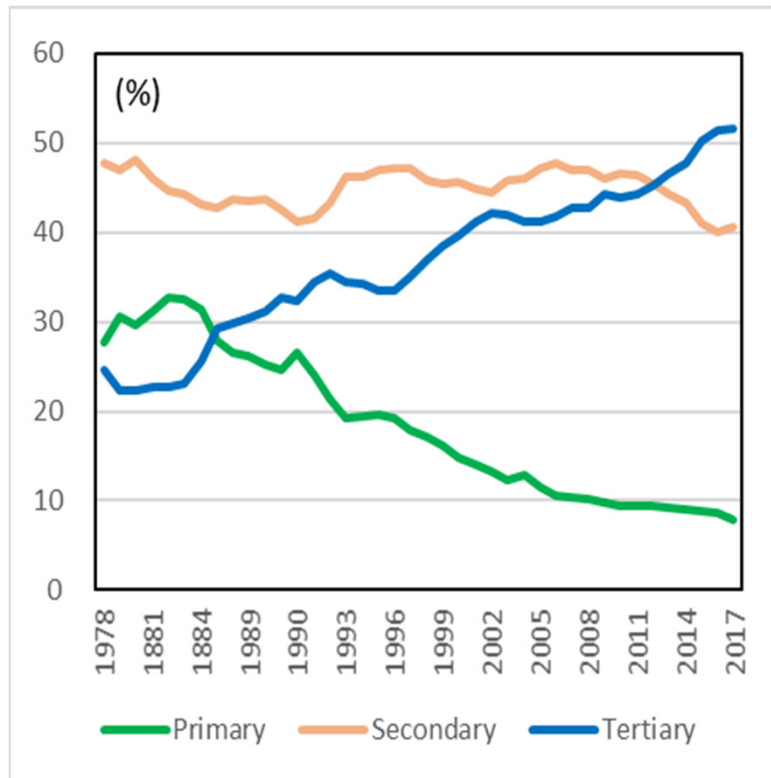
大橋 英夫

(専修大学)

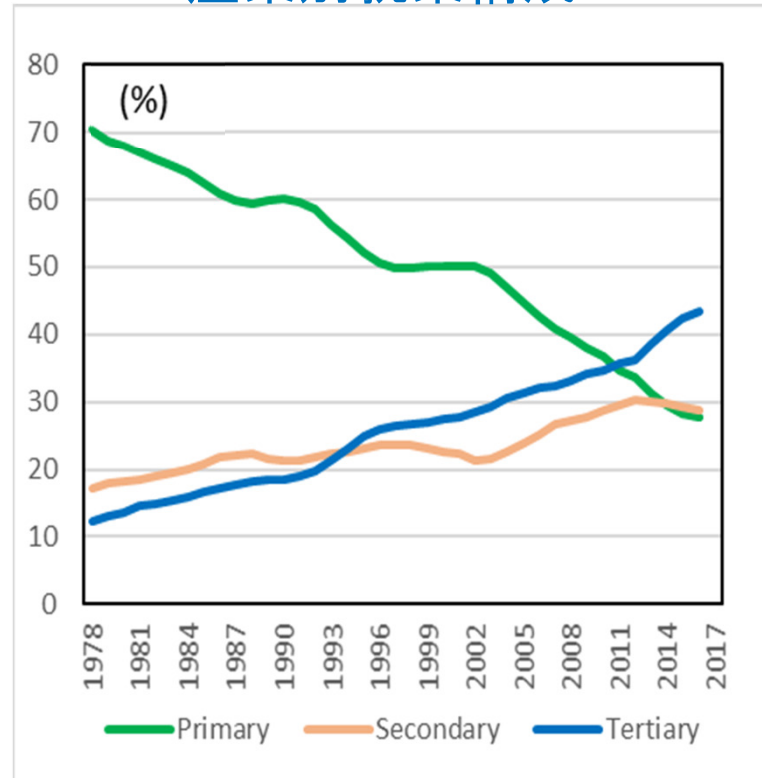
2019年7月25日

産業構造の転換

産業別GDP構成



産業別就業構成

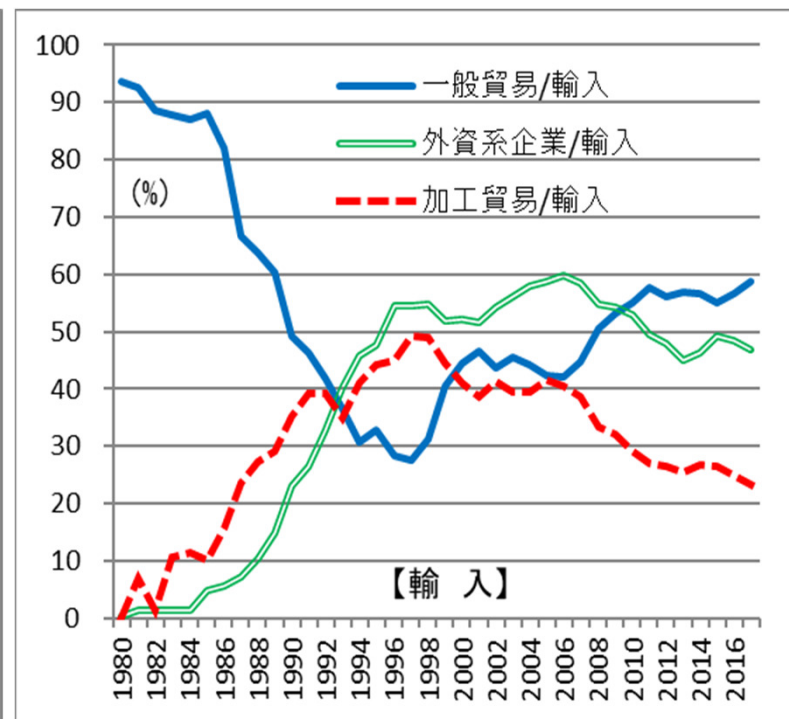
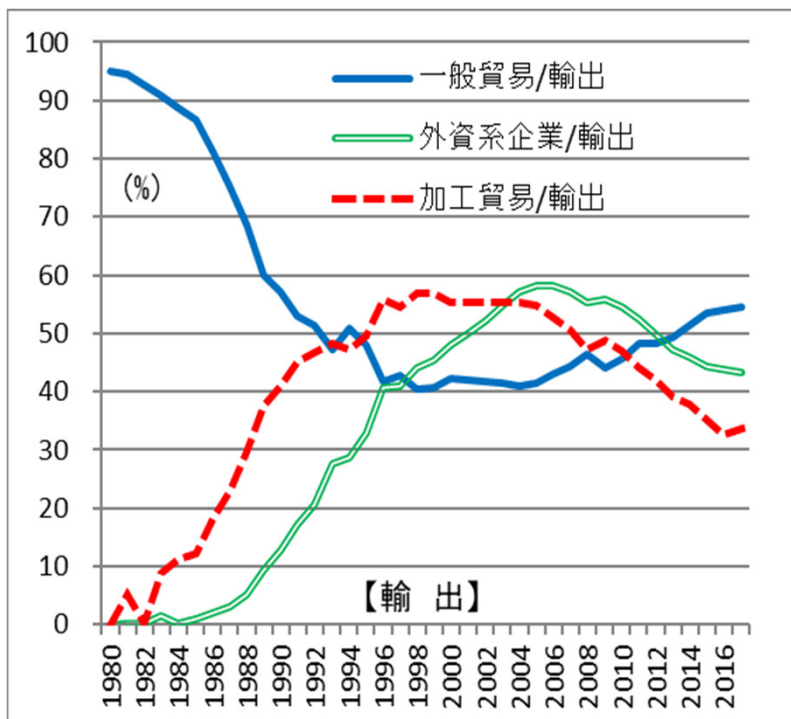


1978	農業	工業
就業	70%	17%
GDP	27%	48%

- 農業部門の過剰労働力
- 部門間労働生産性格差
- 大規模な労働力移動
- ルイス型二部門発展モデル

資料:『中国統計年鑑』。

委託加工貿易(輸出・雇用)の拡大



- 製造業中心の工業化
- 海外市場の開拓
- 雇用の拡大
- 付加価値率の上昇
- 川上部門の形成(後方
連関効果)
- 2つの貿易体制の形成
加工貿易(自由貿易)
一般貿易(保護貿易)

資料:『中国海関統計』。

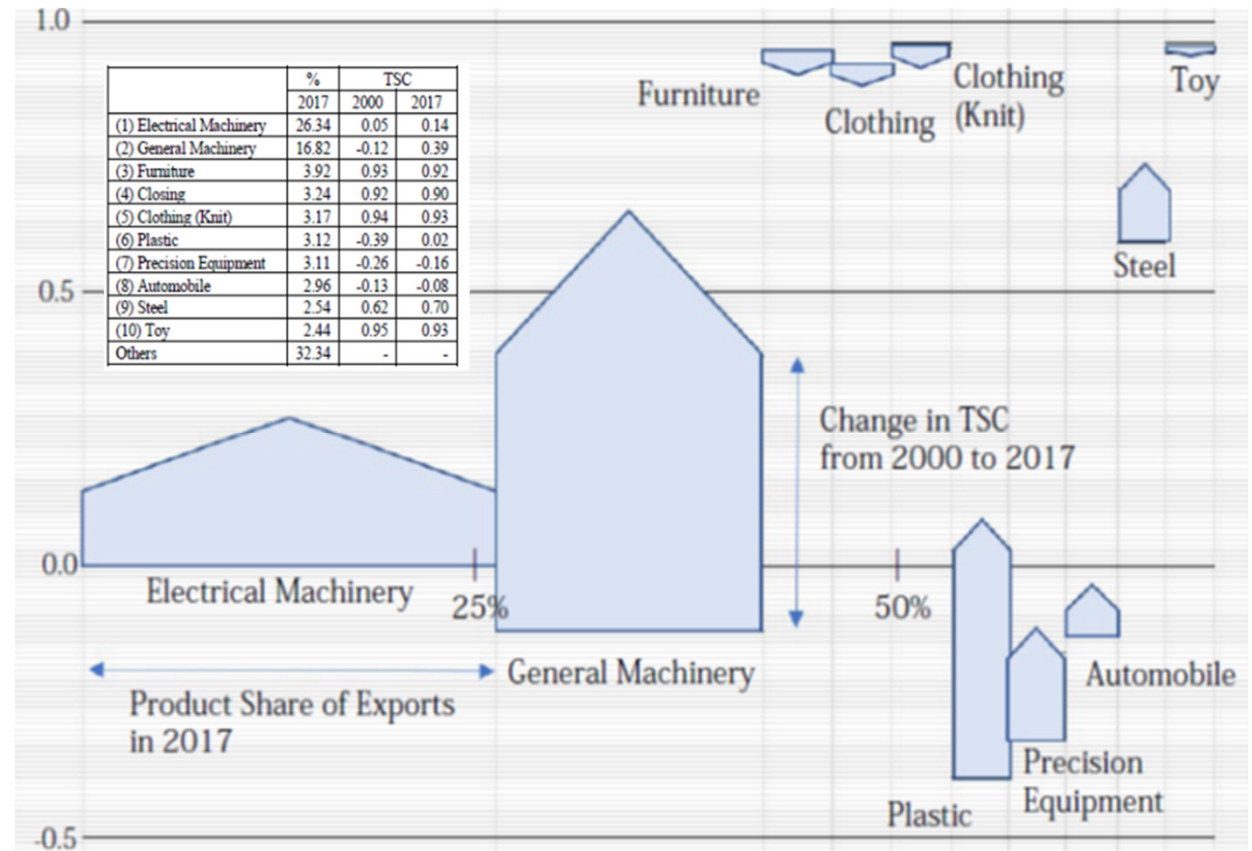
「世界の工場」の誕生

製造業における「革命」的变化

- 直接投資＝貿易連鎖 (FDI＝Trade Nexus)
- 製品アーキテクチャ (モジュラー化)
- フラグメンテーション (工程・作業間分業)
- 産業集積 (珠江デルタ、長江デルタ)



「世界の工場」の誕生



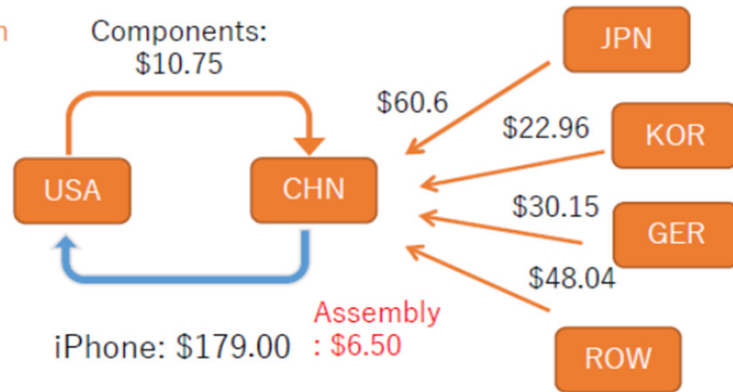
注: 貿易特化 (TSC) = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入)
資料: 「中国海関統計」

付加価値志向への転換

iPhoneをめぐる米中貿易

Apple sold 11.3 million iPhones in the US in 2009

Retail price: \$500.00 (Profit margin: 64%)

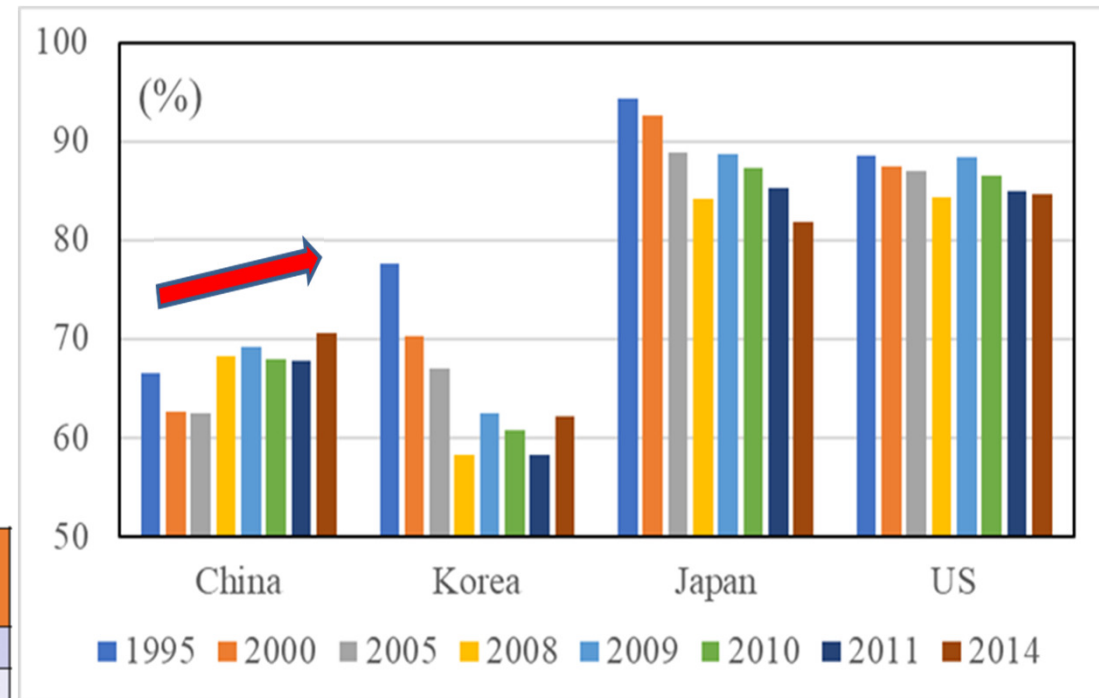


U.S. Trade Balance in iPhone

2009 US trade balance in iPhones (mio USD)	CHN	JPN	KOR	GER	ROW	World
Gross	-1,901.2	0	0	0	0	-1,901.2
Value added	48.1	-684.8	-259.4	-340.7	-542.9	-1,901.2

資料: Xing and Detert (2011).

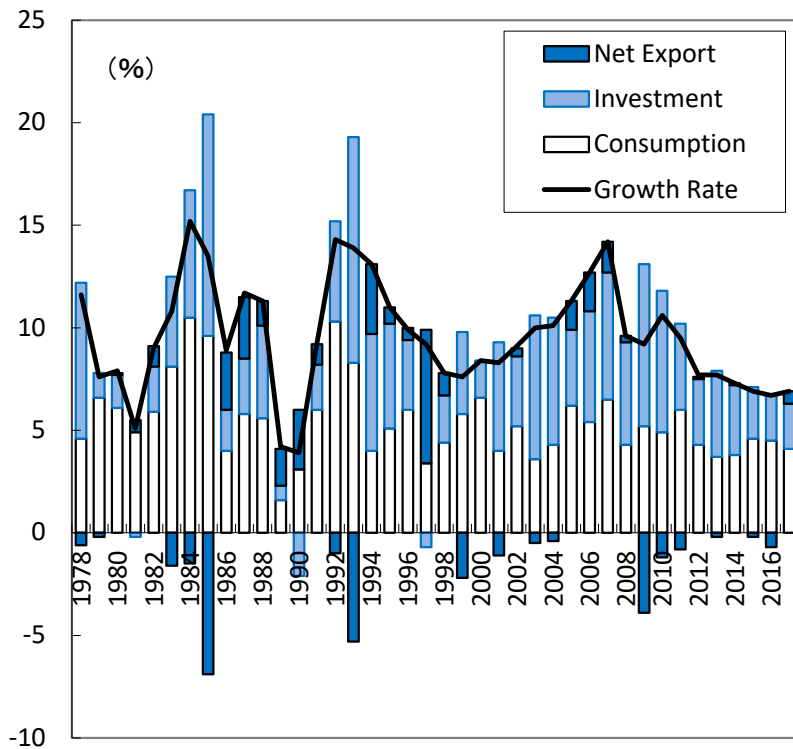
輸出における国内付加価値の比率



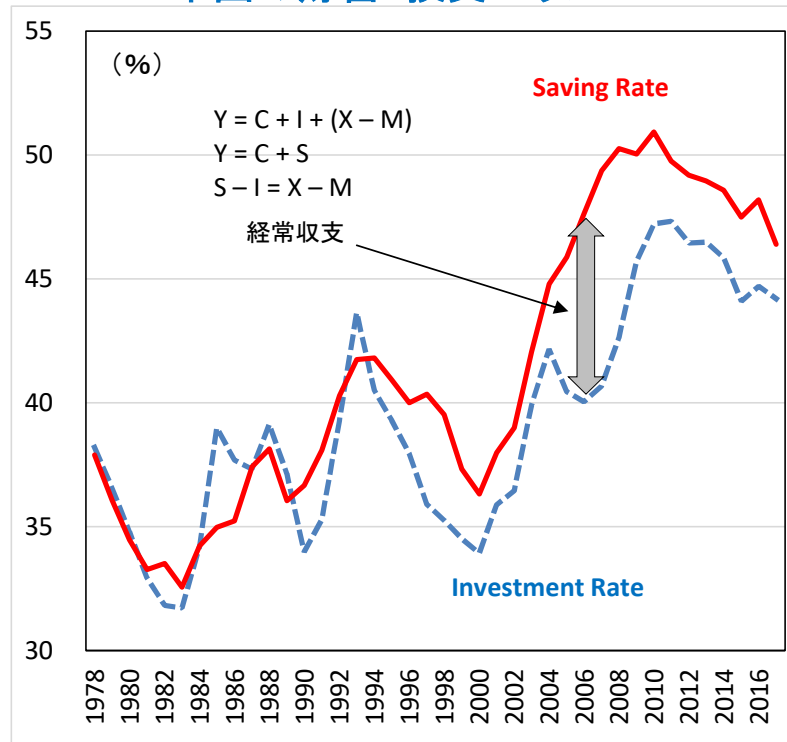
資料: OECD, "Trade in Value Added."

高成長後の中国経済＝「新常态」

中国の経済成長と構成要素



中国の貯蓄・投資バランス

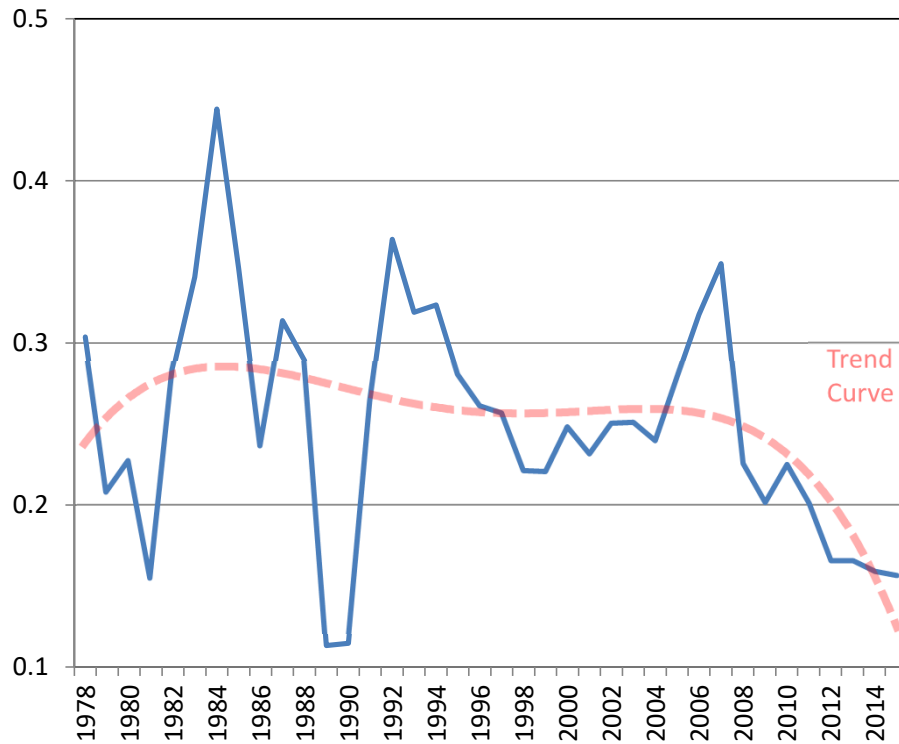


- 人口ボーナスの終焉
- 豊富な労働力の消滅
- 内需志向の中高速成長
- 包括的成長志向
- 世界経済の停滞
- 一次産品価格の低迷
- 出口戦略？

資料:『中国統計年鑑』各年版。

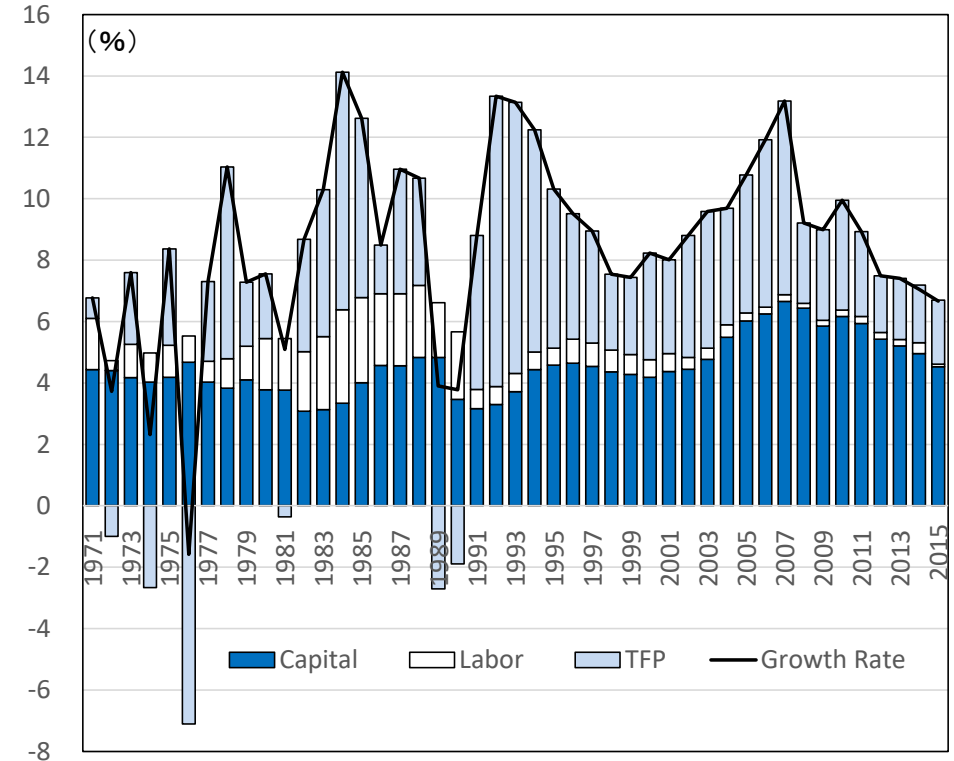
中国経済の効率低下

中国の投資効率



注: 経済成長率($\Delta Y/Y$) = 投資率(I/Y) x 投資効率($\Delta Y/I$)
 投資効率($\Delta Y/I$) = ($\Delta Y/Y$)/(I/Y)
 資料: 『中国統計年鑑』各年版。

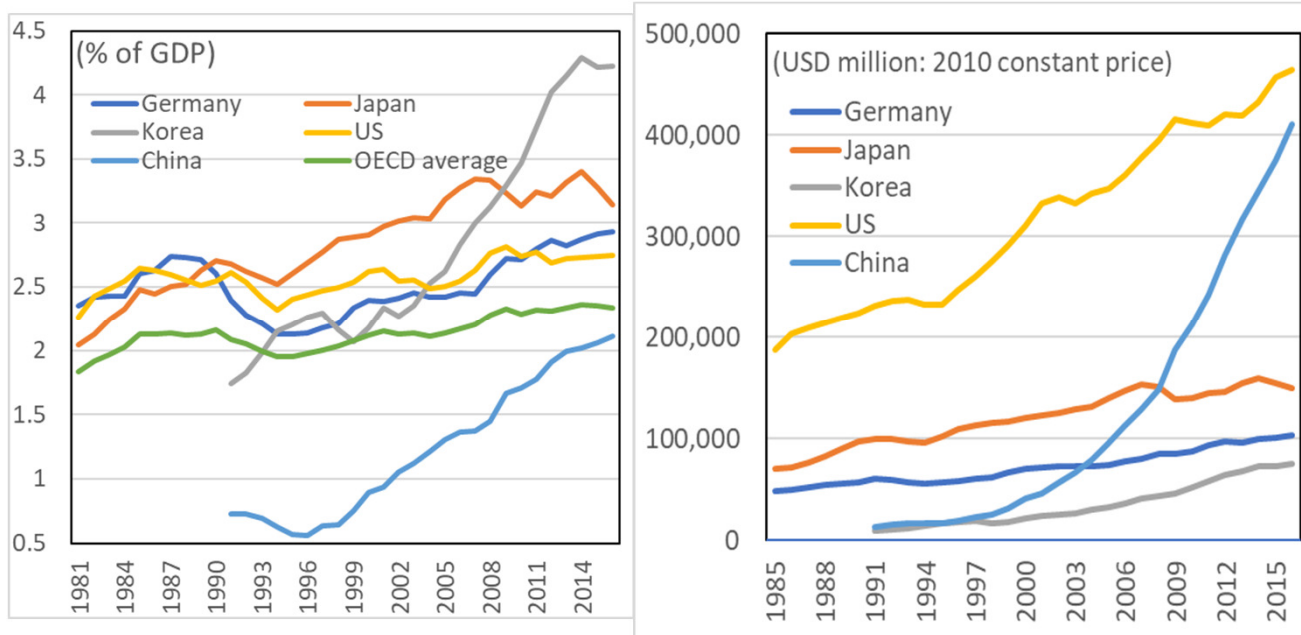
中国の成長会計



資料: Asian Productivity Organization, "APO Productivity Database 2017 Version 1" < http://www.apo-tokyo.org/wedo/wp-content/uploads/sites/3/2017/11/APO_Productivity_Database_2017v1_index.xlsx >, September 22, 2017.

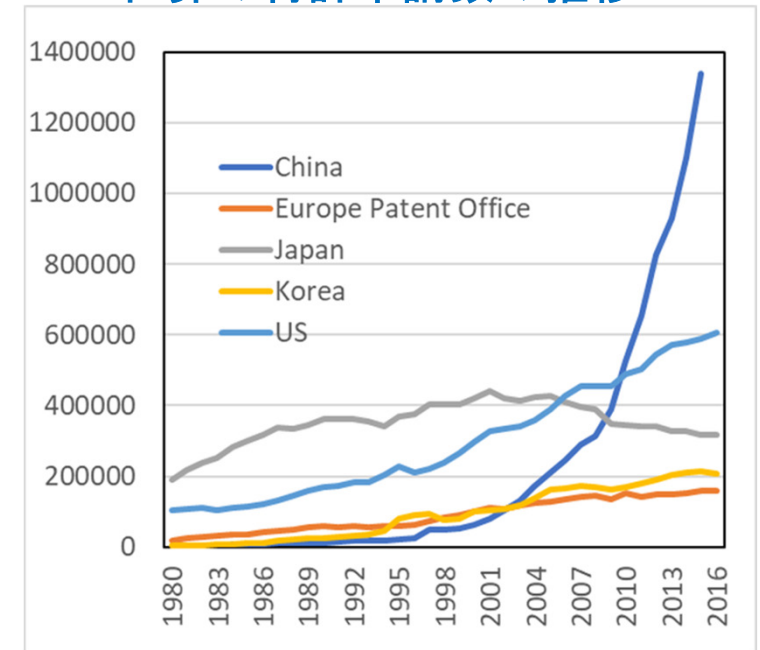
イノベーション主導型成長への転換

主要国のR&D支出の推移



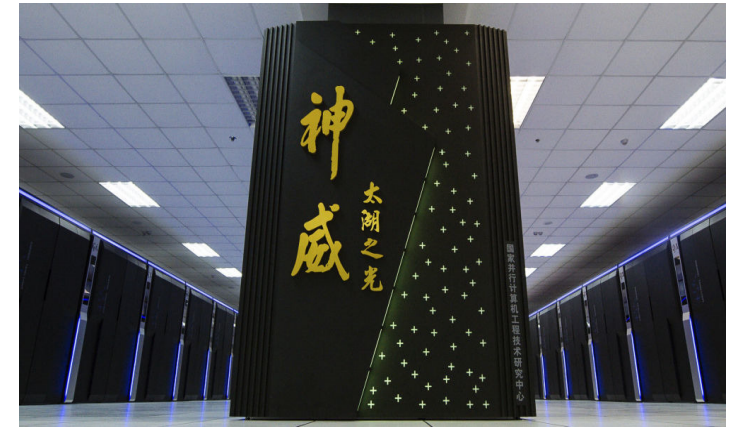
資料: OECD Stat <<https://stat.oecd.org>>, accessed on September 30, 2018.

世界の特許申請数の推移



資料: WIPO, *World Intellectual Property Indicators*.

中国の新「四大発明」・イノベーション



国家主導型イノベーション vs スタートアップ・ニューエコノミー

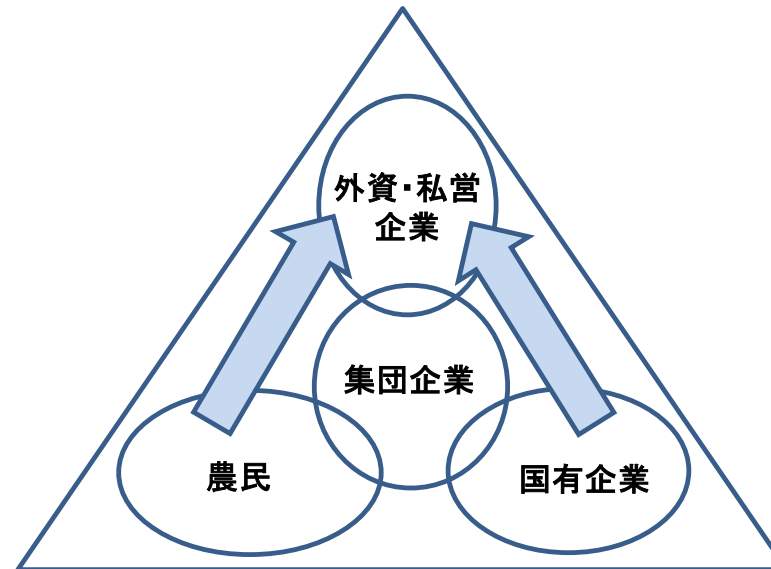
市場経済に向けての「二重の移行」

市場経済

市場メカニズム: 自由原理

- 低所得経済
 - 先行モデルの存在
 - 「後発性の利益」
- 中所得経済
 - 成長鈍化
 - 参照モデルの不在
 - 自主イノベーション依存

中所得の罫



- 不完全な経済改革・市場化
- 既得権益の形成
- 「国進民退」
- 「国富民窮」

体制移行の罫

慣習経済

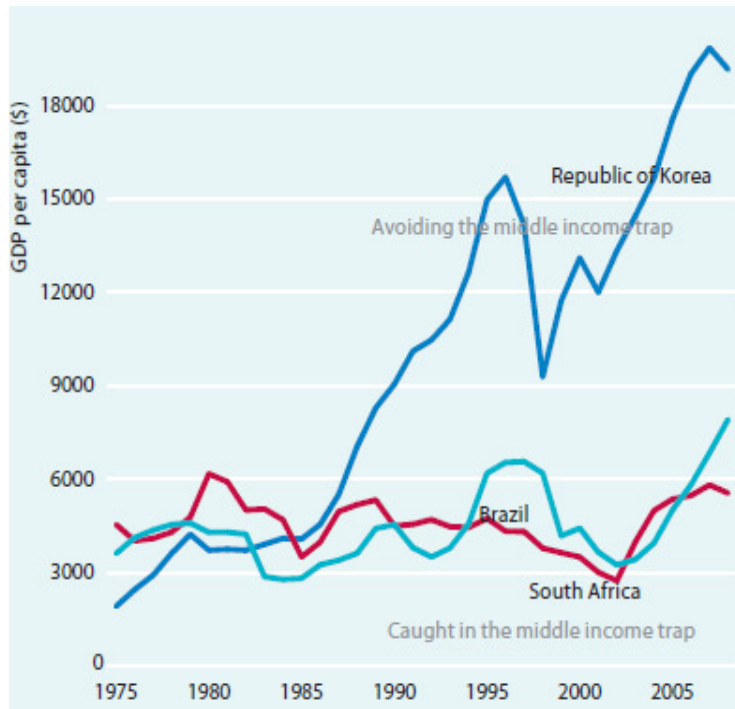
自給自足メカニズム: 共同原理

命令経済

計画メカニズム: 平等原理

「中所得の罠」の克服

成長の推進力と抑制力



推進力	事実	含意
貿易	東アジアはモノの貿易で最も開放的な発展途上地域	サービス貿易の自由化
	部品・パーツの貿易と産業内貿易が急速に発展	物流の効率化
	中国と日本は地域の2つのエンジン	地域統合(市場アクセスの改善と原産地規則の簡素化)
イノベーション	国際競争力を有する輸出企業が産業発展の推進力	知識へのアクセスが容易
	直接投資と技術移転がイノベーションの推進力	対外志向と競争力の維持
	北東アジアにおける特許出願件数の急増	高等教育の拡大
金融	アジア危機後、企業部門に対する銀行債権の縮減	信用リスクに対する認識の深化、管理の改善
	アジア危機後の外貨準備の増加	変動相場制への懸念緩和のための地域協力
	銀行優位の金融システムと革新企業への支援不足	社債市場を含む効率的な証券市場の発展
抑制力	事実	含意
都市	農村の3倍に及ぶ都市集積の生産性	都市の成長がもたらす地域格差
	さまざまなストレスに直面する大都市	大都市のさらなる活性化
	急速に成長する準大都市	国内連携と中小都市の管理改善
格差	都市・農村、沿海・内陸格差の拡大	地域ごとに差異のないサービス・教育へのアクセス
	都市内、農村内格差に起因する経済格差の拡大	空間・社会集団によって分断されない労働市場
	都市における貧困率の急速な低下	専門職賃金の高騰を相殺する急速な技術形成・蓄積
腐敗	東アジアの腐敗に対する寛容度の低下	腐敗は成長への脅威という認識、腐敗＝悪の認識深化
	チェック&バランスの制度化に先行する分権化	地域レベルでの透明性や説明責任の確保
	政治的競争の進展	人治から法治への移行の迅速化

低所得国を脱した中南米・アジア諸国は、中所得国に達した段階で、格差拡大、汚職・腐敗、都市のスラム化など難題に直面し、長期停滞に陥る傾向がみられる。 韓国の1人当たりGDPは1963～2008年に142ドルから2万ドル弱まで上昇した。一方、罠にはまったアルゼンチンでは、1964年に1000ドルを超え、1990年代に8000ドルまで上昇後、2002年には2000ドルまで急落した。大きな違いは韓国が研究開発費をGDPの約3%に高めて技術革新を進めたのに対し、アルゼンチンはわずか0.4%に低迷した。さらにアルゼンチンは、所得格差指標のジニ係数が社会騒乱多発の警戒ライン(0.4)を上回る0.5を超えたのに対し、韓国は0.3と、いち早く格差縮小に成功した。技術革新を進めると同時に、民主化によって権力の腐敗や極端な所得格差を国民がチェックできる仕組みを整えた。一方、長期独裁政権下で縁故主義や汚職が蔓延したインドネシア、フィリピンは現在も2000ドル前半で低迷している(「中所得国の罠」世界銀行『東アジアのルネサンス』 Gill and Kharas, 2007)。

「体制移行の罨」に伴う中国経済の「症状」

<p>(1) 経済発展の歪曲化</p>	<p>経済発展が歪曲化しており、とくに国際金融危機以後、経済発展は公共投資、寡占的国有企業、大型プロジェクト、資源投入にますます依存している。既得権益集団は利益追求のために資源を浪費・渉猟し、投入中心の外延的成長への傾斜を強め、逆に中小民营企业は苦境に追い込まれている。</p>
<p>(2) 窮地の体制改革</p>	<p>移行期の体制が定着化するに伴い、体制改革は窮地に陥っており、とくに政治改革は放置されたままとなっている。社会安定の維持は既得権益集団の擁護にほかならず、改革を阻害する要因となっている。</p>
<p>(3) 社会構造の固定化／ 分断社会の形成</p>	<p>社会構造が固定化し、分断社会が形成されている。市場経済体制の導入に伴い、貧富の格差が顕在化し、固定化されてきた。各界における二世世代の台頭により、世襲化の問題もある。社会の垣根が高まり活力が大幅に低下し、階級間対立も貧富格差を拡大・固定化しており、疎外感が絶望感を招来している。</p>
<p>(4) 「社会の安定維持」の最優先</p>	<p>社会矛盾に対する誤った判断に基づき、「社会の安定維持」を最優先する政策が実施されている。市場経済であれば正常に起こりうる矛盾を政権や制度に対する重大な脅威とみなし、「不安定幻想」が社会矛盾に対する処置方法に影響を与え、かえって社会を不安定化させている。安定維持を理由に改革を拒絶することが「体制移行の罨」の典型的論理である。</p>
<p>(5) 社会の崩壊の顕在化</p>	<p>社会の崩壊が日増しに顕著になっている。制御不能となった政治権力、権力の横暴、蛮行、腐敗は、公平正義を擁護する社会の能力を著しく低下させている。中国社会の最大の問題は動乱ではなく、社会の崩壊である。体制が不合理な利益構造を固定化し、公平正義を擁護する能力を失うと、社会の崩壊は必然かつ不可避となる。</p>

資料: 清華大学凱風発展研討院社会進歩研討所・社会学系社会発展研討課題組(2012)。

国有部門の優位（「国進民退」の進行）

国有企業による寡占市場

(2010年)	上位国有企業 市場シェア (%)	国有・国有 支配企業 市場シェア (%)
通信	3社 96.2	91.6
航空運輸	5社 76.2	
自動車	6社 74.0	
電力	8社 70.6	
船舶運輸	3社 60.7	
銀行	4行 48.5	
石油化学	4社 45.3	
非鉄金属	5社 19.5	
鉄鋼	5社 17.6	
石炭	3社 12.9	
建設	4社 7.2	20.1

注：売上ベース。ただし、航空運輸と銀行は2009年、銀行は資産ベース。

資料：Szamosszegi and Kyle (2011:35-44)より作成。

国家統制の国際比較

	中国	ロシア	OECD 平均	OECD 新興国 ²	ユーロ圏 ³	米国
PMR指標 ¹	3.30	3.30	1.34	1.83	1.32	0.84
国家統制	4.63	4.39	2.03	2.54	2.19	1.10
公的所有	5.33	4.28	2.91	3.46	3.08	1.30
公的企業部門の範囲	6.00	4.64	3.10	3.54	3.23	2.25
ビジネス企業の直接統制	4.50	4.19	2.86	3.67	2.93	0.68
インフラ部門の政府統制	5.48	4.02	2.76	3.18	3.08	0.99
ビジネス活動への関与	3.94	4.50	1.15	1.61	1.30	0.90
指令と規制の利用	3.50	4.00	1.52	1.94	1.88	1.30
価格統制	4.38	5.00	0.78	1.29	0.71	0.50

注1: Indicators of Product Market Regulation.

もっとも制限の少ない体制を0.0、もっとも制限の多い体制を6.0とする指標。

2: チェコ、ハンガリー、韓国、メキシコ、ポーランド、トルコ。

3: オーストリア、ベルギー、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、スペイン。

資料：OECD (2010: 113).

国有企業改革・政府介入の問題点

国有企業改革
「決議」(2013年11月)
<ul style="list-style-type: none"> • 国有企業は公的部門に投資し、公共サービスに寄与する。 • 一部の国有部門は民間に開放される(民間の参加には制限がある)。
「指導意見」(2015年9月)
<ul style="list-style-type: none"> • 国有企業の2分類(公共・商業) • 国有企業では国有資本が支配的でなければならない(商業類においても)。
近年の動き: 国有企業間の合併・統合
<ul style="list-style-type: none"> • 主要国有企業間の合併は国有部門の過剰生産能力の調整に有効である • 競争政策との関係は?

	頻繁な政策介入	スタンス
2015年1月	「権威人士」主導の株価対策	反市場
2015年7月	「価格維持操作」(PKO)による株価対策	反市場
2015年8月	管理バスケット制度による外為改革	親市場
2015年9月	ゾンビ企業温存による国有企業改革	反市場
2016年1月	株式市場への「サーキット・ブレーカー」の導入	反市場
2016年2月	「権威人士」による供給側改革の提唱	親市場

- 中共18期3中全会採択の決議「資源配分では市場に決定的な役割を果たさせるべく経済改革を深化させる」は忘れ去られたのか?
- 反市場(anti-market)的介入がしばしば実施される。
- 親市場(pro-market)的措置であっても、市況を考慮することなく(市場との対話がないまま)不適切に実施される。

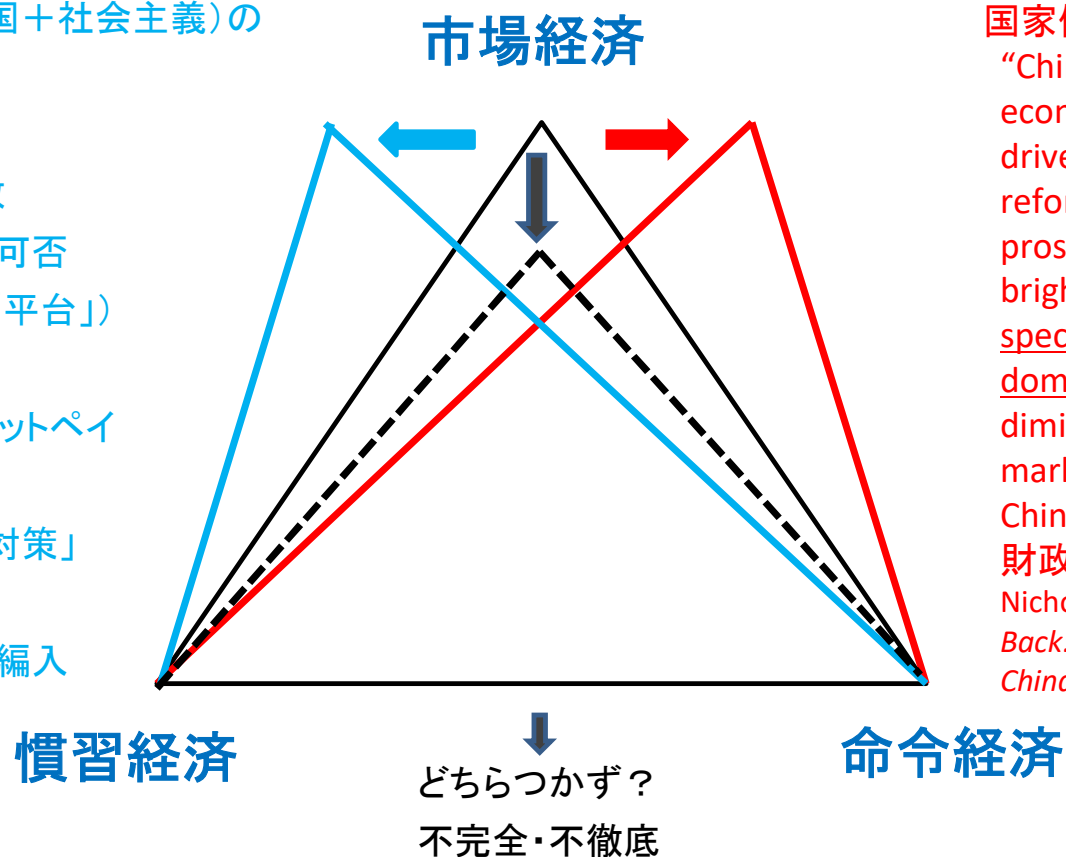
中国経済の課題 国有部門の処遇

- 中国の内需・消費主導型成長は民間部門により実現されるべきである。
- 国有企業のプレゼンスがあまりに大きいため内需主導型成長への転換は容易ではない。
- 国有企業の発展は中国のイノベーションの障害となりうる。
- 経済改革の鍵は所有権改革にある?

「中国モデル」の視角

慣習・伝統(中華帝国+社会主義)の
継承・復活

- 請負制(「包」)
 - 農業、工業、財政
 - 「出来高」採用の可否
- プラットフォーム(「平台」)
 - PC/携帯電話
 - アリペイ/ウィチャットペイ
 - ネットワーク効果
- 「上有政策、下有対策」
 - 中央=地方関係
 - 有効措置の体制編入



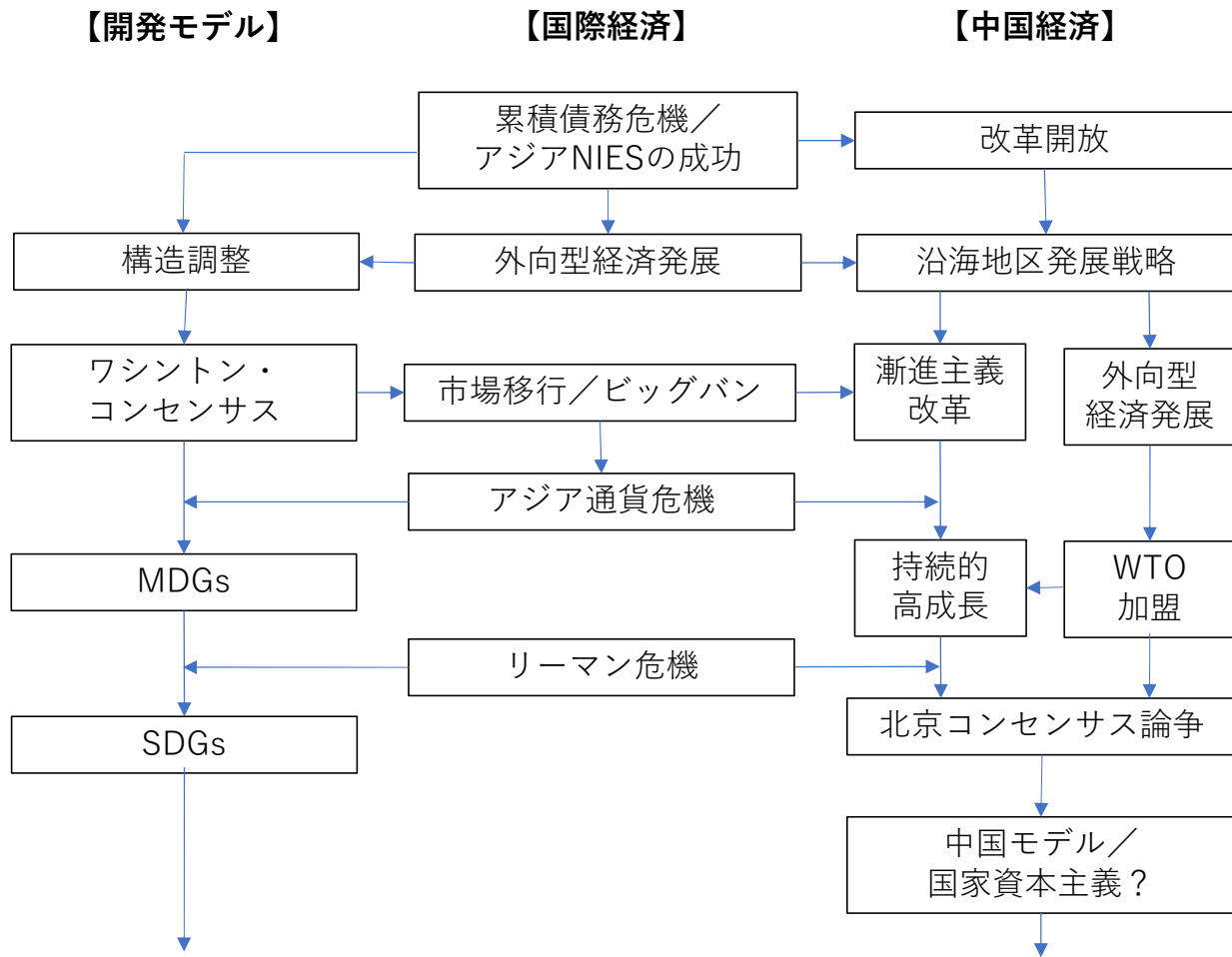
国家優位の再興?

“China’s extraordinarily rapid economic growth since 1978, driven by market-oriented reforms.... China’s future growth prospects could be equally bright but are shadowed by the specter of resurgent state dominance, which has begun to diminish the vital role of the market and private firms in China.”

財政分配⇨銀行融資

Nicholas Lardy, *The State Strikes Back: The End of Economic Reform in China?* PIIE, 2019.

国際開発モデルと中国の経済発展



1980 IMF・世銀加盟『中国経済年鑑』 / 『中国統計年鑑』

1985 *China: Long-term Development Issues and Options.*

1987 *World Development Report. "Industrialization and Foreign Trade"*

1988 *China: Finance and Investment.*

1988 *China: External Trade and Capital.*

1989 天安門事件

1992 *China: Reform and the Role of the Plan in the 1990s.*

1993 *China: Urban Land Management in an Emerging Market Economy.*

1994 *China: Foreign Trade Reform.*

1994 *China: Internal Market Development and Regulation.*

1995 *China: Macroeconomic Stability in a Decentralized Economy.*

1996 *The Chinese Economy: Fighting Inflation, Deepening Reform.*

1997 *China 2020: Development Challenges in the New Century*

- *Clear Water, Blue Skies: China's Environment in the New Century.*
- *At China's Table: Food Security Options.*
- *Financing Health Care: Issues and Options for China.*
- *Sharing Rising Incomes: Disparities in China.*
- *Old Age Security: Pension Reform in China.*
- *China Engaged: Integration with the Global Economy.*

この後、セクター別の調査・研究

2013 *China 2030: Building a Modern, Harmonious, and Creative Society with* 国务院发展中心「和諧社会」

「中国モデル」の諸相

【ワシントン・コンセンサス】

- 財政赤字の是正
- 公共支出の見直し
- 税制改革
- 金利の自由化
- 競争力ある為替レート
- 貿易の自由化
- 直接投資の受け入れ促進
- 国営企業の民営化
- 規制緩和
- 所有権法の確立

John Williamson, "What Washington Means by Policy Reform," IIE, 1989.

【国家資本主義】

政府が経済分野において主導的な役割を果たし、主として政治上の利益を得るために市場を活用する仕組み

- 経済的实践 > イデオロギー
- 長期・戦略的政策判断 > 一時的手段（景気対策）
- 国益、支配層の利益増進を目指す手段
- 重商主義的政策の展開
- 担い手 国有・国営企業（石油・鉄鋼・航空）
国家的な民間旗艦企業（聯想、華為）
政府系ファンド（CIC）

イアン・ブレマー『自由市場の終焉』日本経済新聞社、2011年

「新時代に入った中国の特色ある社会主義」（習近平中共19全大会報告 2017年10月）
発展の加速だけでなく自らの独立性の維持も望む国々と民族に全く新しい選択肢を提供する⇒中国型発展モデルの提起
※非自由民主主義的価値観に基づくモデル？

【北京コンセンサス】

- 既成の発展のための処方箋を利用せず、試行錯誤を繰り返し、政府がベストと思われる発展戦略を打ち立てる柔軟な姿勢の堅持
- 1人当たりGNPの増加だけでなく、均衡のとれた持続的発展
- 西側の過剰な干渉を拒否し、自らの発展モデルの構築
 - ワシントン・コンセンサス批判
 - 中国の台頭

Joshua Cooper Ramo, "The Beijing Consensus: Notes on the New Physics of Chinese Power," The Foreign Policy Centre, 2004.

「中国資本主義」（加藤）

- ルールなき激しい生存競争
- 国有企業のウェイトが高い混合体制
- 競争する地方政府と官僚
- 利益集団化する官僚・党支配層

加藤弘之・渡邊真理子・大橋英夫『21世紀の中国 経済篇：国家資本主義の光と影』朝日新聞出版、2013年。